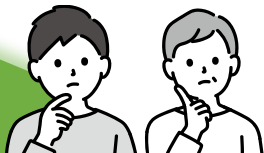


市政を問う!

～代表質問から～



2月18日、19日、20日の3日間
本会議では、8人の議員が各会派を代表して、市政について代表質問を行いました。
その主な質問と答弁は次のとおりです。

録画映像はこちら→



自由民主党

ながわ
中川

けんいち
賢一

議員 (中央区)

除排雪経費に対する国庫支出金の確保

Q 見込み額の算出方法に工夫を

国からの補助がある道路の除排雪経費で、本市が国に報告した見込み額が実績額より少なかったため、十分に補助を受けられなかったと聞いています。厳しい財政状況を勘案し、算出方法を工夫して、除排雪経費の国庫支出金を最大限に確保すべきだと考えますが、いかがですか。

市 算出方法を見直す

実績に近い見込み額で国に報告ができていれば、より多くの国庫支出金が配分された可能性があります。算出方法の見直しとともに、地域の特性を踏まえた支援を国へ強く要望して、必要な財源を確保したいと考えています。



幹線道路を排雪する様子

AI・ICTなどデジタル技術の雪対策での位置付け

Q デジタル技術の活用方法は

雪対策には、AIなどのデジタル技術による作業効率の引き上げが必要です。スマートシティを掲げる本市の雪対策で、デジタル技術を「補助する道具」とするのか、それとも運用そのものを支える「中核インフラ」とするのか伺います。また、この考え方を踏まえ、雪対策審議会などの検討項目をどのように想定していますか。

市 除雪ロボットの研究を進めている

雪対策でのデジタル技術の活用は、作業の効率化や省力化と、新たな除排雪体制の構築の両面からの検討が必要です。この検討に向けた取り組みの一つとして、自動除雪ロボットの研究をロボット技術導入支援の専門企業と進めています。今後、雪対策審議会などで技術開発の必要性を議論するとともに、他機関の研究や先行事例を踏まえた具体的な検討を進めていきます。



除雪ロボットの実証実験の様子

「さっぽろ芸術文化の館」跡地利用の長期停滞による機会損失

Q 開発が具体化しなかった原因は

都心の一等地である「さっぽろ芸術文化の館」跡地が、10年間未活用のままの現状は、「稼ぐ」という点で大きな機会の損失です。この状況が続く原因は、本市の意思決定のスピード感と稼ぐ視点の欠如だと考えますが、どのように認識していますか。また、この教訓を今後の土地活用やまちづくりはどう生かしますか。

市 建築費高騰などで土地利用に至らず

民間を含めて利活用を模索しましたが、建築費の高騰や金利上昇など厳しい投資環境もあり、土地利用に至っていません。その結果、土地が持つ価値の発揮や周辺地域の経済活性化の機会を逃したと認識しています。今後は、市場との対話を強化するなど、官民連携をより深める視点を持って、土地利用やまちづくりの検討に取り組んでいきたいと考えています。

いじめの問題への対処

Q 現状と重大事態への対処は

過去の事案点検で、重大事態の可能性のあるものが報告されました。今回報告された事案の検証で得た知見は、今後のいじめ防止に向けた対応力の向上に生かすべきだと考えます。本市は、2024年4月に「いじめの防止等のための基本的な方針」を改定し、取り組みを強化していますが、いじめ問題への対処の現状と今後の重大事態への対処を伺います。

市 独自のガイドラインを作成する

組織的な対応の徹底や、いじめの早期発見などに取り組んでいる一方で、深刻な事案は、子どもへのケアや配慮を行いながら調査をして、慎重に判断しています。重大事態への対応は、今回の点検結果を踏まえ、独自のガイドラインを作成して取り組みを強化する考えです。



民主市民連合

けんたろう
おんむら 健太郎 議員 (清田区)

清田区への地下鉄延伸に対する現状認識

Q 今こそ清田区への地下鉄延伸を

地下鉄は、バスの減便や今冬のような大雪など移動環境が厳しい中でこそ必要です。バスや自家用車に頼らざるを得ない清田区への地下鉄延伸を、今こそ進めるべきだと考えますが、延伸に対する現状の認識を伺います。

市 公共交通の在り方を検討する

地下鉄延伸には、事業採算性の確保が不可欠であり、需要の変化を見定めています。一方で、公共交通を取り巻く環境が大きく変化しており、地下鉄を含めた公共交通の在り方を改めて検討する必要がありますため、2026年度に全市的な公共交通体系の現状と課題の整理を行います。

保育施設への予算確保と持続可能な運営支援

Q 今後も力強い支援を

少子化が進行する中、本市では保育施設の利用児童数が減少しており、市内の半数以上が定員割れとなっています。社会的に重要な役割を担う保育施設が、安定した経営を維持するためには、今後も本市の力強い支援が必要だと考えます。保育施設に対する補助の考えを伺います。

市 必要な補助を検討する

保育施設は、子どもの成長と保護者を支える社会基盤です。国が示す運営費の基準額に加えて、実情を踏まえた補助として人材確保の補助を予算計上しました。保育現場を支える方々が安心して働き、質の高い保育を実現できるように、引き続き国に運営費基準の見直しを要望するほか、必要な補助を検討します。

DMOの地域マネジメントの考え方

Q 持続可能な観光の実現を

観光産業は、経済成長をけん引する重要な産業ですが、市民生活への悪影響は避ける必要があります。本年4月に本格稼働するDMO(注1)には、経済成長と市民生活の調和を担う役割が期待されますが、持続可能な観光の実現に向けたDMOの地域マネジメントの考え方を伺います。

市 観光マネジメントの中核を担う

観光産業の発展には、観光客数だけでなく、地域経済や市民生活への影響を総合的に捉える「観光地経営」の視点が重要です。そこで、持続可能な観光まちづくりに向けた戦略を策定し、着実に実行することが必要であり、DMOが観光マネジメントの中核を担います。



札幌市時計台(旧札幌農学校演武場)

ユネスコ創造都市ネットワークの活用と今後の展開

Q 国内外の都市と積極的な交流を

ユネスコ創造都市ネットワークは、市民の国際性と創造性を高める有効な枠組みです。このネットワークを生かして、国内外の都市との交流を積極的に展開すべきだと考えますが、どのように活用し、まちづくりに生かしますか。

市 交流を進めて活性化を目指す

本市は、国内唯一のメディアアーツ都市として加盟しており、さまざまな交流事業を実施しています。今後も札幌国際芸術祭で加盟都市と共同プロジェクトを進めるなど、ユネスコ創造都市ネットワークを活用して、文化と産業の好循環による街の活性化を目指します。



トークイベント「街と街のクリエイティブミーティングー創造都市のこれからー第1回 札幌市×オウル市(フィンランド)」の様子(撮影:橋爪 涼)

注1) DMO:

Destination Management (デスティネーション・マネジメント) / Marketing Organization (マーケティング・オーガニゼーション) の略称。地域の関係者が主体的に参画した体制である観光地域づくり法人のこと



公明党

たけうち 竹内 孝代 議員（清田区）

■今後の乳幼児健診の方向性

Q 5歳児健診の拡充を

5歳児健診は、他の乳幼児健診のように全ての子どもが受診できる環境を整えて、就学前に発達の課題を発見し、必要な支援につなげるべきだと考えます。これまでの乳幼児健診の評価と今後の5歳児健診の方向性を伺います。

市 健診体制の整備で支援につなげる

乳幼児健診は、病気などの早期発見や子育て支援などに寄与してきました。今後は、5歳児が医師などによる健診を受けられるように体制を整備して、2026年度からは、健診機会のない未就園児に受診を勧め、適切な支援につなげたいと考えています。



札幌市の母子手帳

■子どもが安心して学べる教育

Q いじめ重大事態にどう取り組むか

いじめ問題は、子どもの安全を脅かす許されない行為です。本市はこれまで、いじめの重大事態調査をどのように進めてきたのか、また、重大事態の対象の子どもが、安心して学べるように、今後どのように取り組むのか伺います。

市 調査手順や支援体制を明確にする

学校の調査では、全ての段階で専門家が関与して丁寧に調査する一方で、調査の長期化による、被害を受けた子どもの学校生活への影響が課題です。調査を円滑に進めるために、ガイドラインを作成して、調査手順や子どもへの支援体制などを明確にします。今後も各学校とガイドラインの内容を共有して、子どもたちが安心して学べる環境づくりに努めます。



■清田区の交通と拠点のまちづくり

Q 収益力の強化で清田への延伸を

地下鉄延伸の課題である事業採算性の改善策は、収益力のある民間企業の誘致です。交通と地域交流拠点清田の整備を一体的に進めて、拠点全体の収益力を強化する官民連携のまちづくりが重要だと考えますが、いかがですか。

市 区民センター移転で機能集積目指す

清田区でも、地域交流拠点のまちづくりと公共交通ネットワーク構築の一体的な検討が不可欠です。区民センターの新築移転や周辺の民間開発による機能集積を目指しつつ、公共交通ネットワーク構築に取り組みます。

■これからのヒグマ対策

Q 森林ゾーンも生息数管理を

人間とヒグマが共存し、市民の命と生活圏を守るためには、出没した個体を捕獲する事後対応だけでなく、予防型のヒグマ管理を広く導入すべきです。市街地近郊の「都市近郊林ゾーン」に加えて、「森林ゾーン」においても生息数の管理や、個体数の調整に直ちに着手すべきだと考えますが、いかがですか。

市 重点エリア中心に対策を強化する

ヒグマとのすみ分けに向けて、重点エリアを中心に、モニタリング調査に基づいた定着個体の低密度化や侵入抑制策の強化を進めます。また、専門家の意見を聞きながら、ゾーンに応じた管理の見直しや、箱わなを用いた予防的な捕獲を含めた対策の検討を進めています。今後も市民の安全で安心な暮らしの確保に万全を期していきます。



日本共産党

おおた ひでこ 太田 秀子 議員（東区）

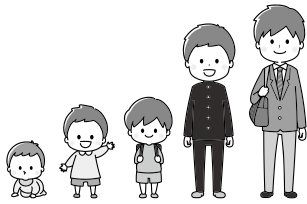
■子ども医療費助成の予算拡充

Q 所得制限の撤廃を

子ども医療費助成の所得制限撤廃は、多くの市民から陳情が寄せられ、議会でも撤廃の議論が高まっています。2026年度予算案に事業費を計上して、全ての子どもが受けられる制度にすべきだと考えますが、いかがですか。

市 財政状況を見極め検討を継続する

市民や議会から多くの要望があり、実現したいと考えていますが、将来も含めた財源確保のめどが立たず、予算の計上を見送りました。今後も財政状況を見極めながら、検討を続けたいと考えています。



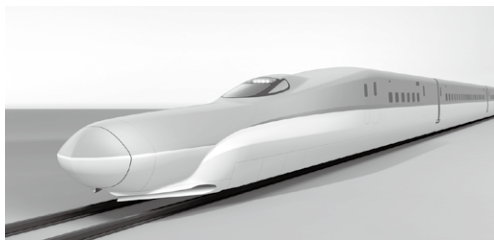
北海道新幹線札幌延伸の経済波及効果

Q 経済波及効果の調査やり直しを

北海道新幹線の札幌延伸の事業費は、当初の予定から倍以上に増大することが公表されました。開業の大幅な遅延や事業費の増大、人口減少や航空利用の予測など、当初から状況は大きく変化しています。2038年度以降に開業した場合の経済波及効果がどうなるのか、調査をやり直すべきだと考えますが、いかがですか。

市 改めて調査を実施している

2013年に北海道が経済波及効果を公表していますが、現在の社会経済状況などを踏まえて、改めて調査する必要があると認識しています。現在、北海道や本市を含む沿線自治体、経済団体などで構成する北海道新幹線建設促進期成会が、調査を行っています。



JR北海道 H5系 (JR北海道提供) ※画像はイメージです

医療・福祉分野の安定雇用による経済効果

Q 低賃金などの課題解決を

医療や福祉分野の事業所数と従業員数は、共に増加しており、本市の経済の中で重要な位置を占めています。特に老人福祉や介護事業の分野では、従事者が働き続け、本市に住み続けられることが必要です。低賃金や過重労働などの課題を解決して、安定した雇用とすることで経済効果を図るべきだと考えますが、いかがですか。

市 介護従事者の定着に取り組む

介護従事者の安定した雇用は、地域経済を支える基盤として極めて重要です。本市では、介護人材の確保を喫緊の課題と捉えて、介護従事者の定着や確保などの取り組みを推進するとともに、国に財政支援の拡充や処遇改善を要望しています。今後も多くの方が、安心して働き続けることができるよう取り組んでいきます。

滑走路延長による自衛隊の利用拡大

Q 市民に正確な情報を

自衛隊と共用する丘珠空港の滑走路延長により、軍事的な利用が拡大しないか、市民は不安を感じています。自衛隊機の離着陸や訓練に、変更があるかを国に確認して、市民に正確に説明すべきだと考えますが、いかがですか。

市 市民に丁寧に説明していく

国との協議で、滑走路の延長は、民間機の活用を促すものであり、自衛隊の利用拡大は想定していないと確認しています。今後も目的や意義を市民に丁寧に説明していきます。



自由民主党

やまだ ひろあき
山田 洋聡 議員 (清田区)

公共施設の在り方

Q 危機感を持ってマネジメントを

厳しい財政の中、危機感が足りなければ、既存の枠組みにとらわれてしまい、総量抑制や時代に合った公共施設の見直しはできないと危惧します。また、現在の少ない職員体制では、健全な財政運営と良質な市民サービスを両立するための公共施設マネジメント(注2)ができないと考えますが、今後の方針と体制を伺います。

市 施設カルテで検討を進める

施設の長寿命化や複合化を一層進めるほか、今後も行政が担うべき役割や規模を検討して、限られた財源を集中する方針です。2026年度に全ての施設の利用状況や収支、老朽化の程度などを数値化した「施設カルテ」を作成し、市民との合意形成に向けた検討や整理を進めます。これにより、公共施設マネジメントをこれまで以上に推進するため、必要な体制を検討します。

注2) 公共施設マネジメント：
公共施設やインフラを取り巻く環境の変化を踏まえ、適切な公共サービスの提供と安定した財政運営を両立させるため、公共施設等の現状や課題を把握し、長期的かつ計画的に管理・活用すること

子どもの屋内遊び場の整備

Q 子育てが楽しいと思える環境を

少子化対策には、子どもとの生活が楽しいと思える環境を整えることが必要です。市民アンケートでは、6割を超える方が「子どもの屋内の遊び場」を望んでおり、これは整備が進んでいないことを示しています。少子化問題を解消するためにも、市民が求めている「子どもの屋内の遊び場」を整備すべきだと考えますが、いかがですか。

市 子育て当事者の視点で検討する

市内には、民間施設や学校跡地を活用した施設など、子どもの屋内施設が一定数あります。一方で、認知度が5割に満たない施設があり、分かりやすい情報発信を求める声も寄せられています。今後は、子育て当事者の視点に立って積極的に情報発信するほか、民間との連携を含めて、さまざまな検討をしていきます。



川下公園「リラックスプラザ」内の屋内公園

まちづくりへの意識と方針

Q 職員のまちづくり意識向上を

まちづくりは、福祉や公共交通、経済などの事業を通じて、市民が「札幌が大好きだ」と思える街にすることだと考えます。また、本市の事業は、市内事業者に託すなど、市民を大切に思う意識や、今のまちづくりが、子どもたちの未来につながるという意識を持ち続けることも重要です。これまで、職員にどのようにまちづくりの意識を伝え、今後どう取り組みますか。

市 市民と共に未来へつなぐ意識を

先人たちが築き上げた札幌を、良好な形で将来につなげるためには、市民感覚を大切に行政運営が欠かせないという市長としての思いを、さまざまな場面で職員に伝えてきました。2025年度からは、市民の幸福度向上の視点を職員に浸透させる取り組みを開始しており、今後も職員一人一人が、市民と共に街を創り、未来へつなぐ意識の醸成に努めていきます。



民主市民連合

たけのうち 有美 議員(中央区)

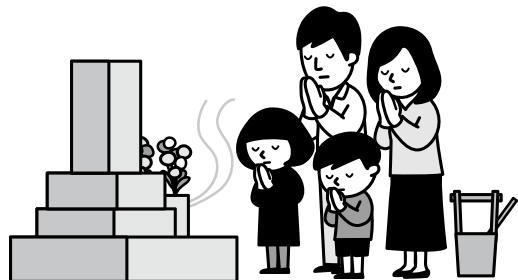
ニーズの多様化に対応した葬送

Q 合同納骨塚の利用条件拡充を

少子高齢化による墓じまいの増加で、合葬墓などの需要が高まっていますが、平岸霊園の合同納骨塚を利用できるのは、親族の遺骨を預ける市民に限られています。本市は、事実婚やパートナーシップ宣誓した方なども利用できるように、利用条件の見直しを進めていますが、誰もが尊厳ある葬送を実現するために、速やかに利用条件を拡充すべきです。多様化したニーズに対応するために、今後の運用についてどのように取り組みますか。

市 2026年度から利用条件を拡充する

近年、家族や性の在り方が多様化しており、合同納骨塚の利用条件を「火葬場・墓地のあり方推進協議会」で議論してきました。本協議会での議論を踏まえて、2026年度から「事実上婚姻関係と同様の事情にあった方」および「パートナーシップの宣誓を行った方」の遺骨も、親族として埋蔵できるようにします。



通級指導教室の充実と特別支援教育の教員の専門性向上

Q 特別支援教育の充実を

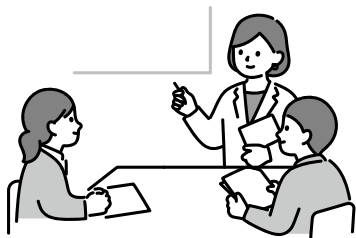
本市では、通級指導教室（注3）の設置校が限られており、保護者の送迎負担などの課題があります。これらの負担軽減のためには、専門的な指導ができる担当教員の、巡回による指導を拡大していくことが必要です。また、作業療法士などを含む専門家チームを構築して、学校現場の特別支援教育の専門性を高めていくことも有効だと考えます。今後、どのように通級指導教室の指導を充実させていきますか。また、教員の特別支援教育の専門性の向上にどう取り組んでいきますか。

注3) 通級指導教室：

小学校・中学校・高等学校において、通常の学級に在籍し、通常の学級での学習におおむね参加でき、一部特別な指導を必要とする児童生徒に対して、障がいに応じた特別の指導を行う。本市では、弱視（ひとみの教室）、難聴（きこえの教室）、言語障がい（ことばの教室）、発達障がい（まなびの教室）を設置している。

市 巡回指導の拡大と教員研修で強化する

障がいのある子どもの実態に応じて、通級指導教室の設置を検討します。現在、弱視と難聴の児童や生徒に実施している「巡回による指導」を、今後はモデル地区を定めて、言語障がいと発達障がいの児童や生徒に対象を広げて、効果を検証します。また、特別支援学校の教員から専門的な知見を学ぶ教員研修や、2026年度からは、作業療法士が学校を訪問して、適切な支援方法について研修する取り組みなどを進めて、教員の専門性の向上につなげます。



未来さっぽろ

なりた ゆうき
成田 祐樹 議員 (東区)

災害級の積雪時の除排雪情報発信

Q タイムリーな除排雪情報の発信を

今冬の大雪時、過去に市が実施すると答弁したタイムリーな除排雪状況の発信はありませんでした。除排雪の進捗状況が分からないことが、市民の不満につながっていると考えますが、今後、災害級の大雪となったときにどのように情報を発信しますか。

市 分かりやすい情報発信に努める

今冬の大雪時は、道路状況が非常に悪化したことから、市公式の交流サイト（SNS）で即座に情報発信しました。緊急排雪は、報道で周知を図りましたが、除排雪情報はタイムリーな情報発信が不足していました。今回の大雪を踏まえて、初動作業の情報発信を充実させるとともに、除排雪作業の見通しなども、市民に分かりやすい形で発信できるように努めます。



市公式 SNS からの情報発信を受け取っている様子



市民ネットワーク北海道

よねくら こ
米倉 みな子 議員 (北区)

共生社会を目指したまちづくり

Q 差別や障壁のないまちづくりを

本市は、「札幌市誰もがつながり合う共生のまちづくり条例」に基づき、差別や障壁がなく、誰もが互いに個性を尊重され、その能力が発揮できるまちづくりを目指すべきです。共生社会を実現するため、差別や障壁を感じている当事者と共に、全庁をあげて横断的に差別や障壁のないまちづくりに取り組むべきだと考えますが、いかがですか。

市 当事者参画のまちづくりを進める

差別や障壁のない共生社会の実現には、それらを感じている当事者の意見を踏まえて取り組むことが重要です。現在、本市ではユニバーサル推進本部を設置して、当事者の声を聴きながら、組織横断的に各施策の改善や向上を図っています。今後も、2026年度に設置予定の附属機関「誰もがつながり合う共生のまちづくり委員会」の審議や、庁内の複数部局が横断的に連携する事業などを通じて、当事者の参画の下、共生のまちづくりを進めていく考えです。



もっと知りたい！市議会



代表質問ってなあに？

代表質問は、議員が、会派（同じ意見や考えを持つ議員の集まり）を代表して、市の方針や計画などについて問いただすものだよ。

市民の声を市に届けて、札幌がもっと暮らしやすいまちになるように話し合っているんだ。

